

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 31,591,489
①生活インフラ・国土保全 61,860,555	(2) 長期未払金
②教育 35,578,385	①物件の購入等 69,749
③福祉 4,647,454	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 5,636,400	③その他 0
⑤産業振興 45,726,752	長期未払金計 69,749
⑥消防 1,114,856	(3) 退職手当引当金 4,542,776
⑦総務 13,656,687	(4) 損失補償等引当金 194,119
有形固定資産計 168,221,089	固定負債合計 36,398,133
(2) 売却可能資産 398,838	
公共資産合計 168,619,927	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 4,397,751
①投資及び出資金 9,307,136	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 △ 8,723	(3) 未払金 146,592
投資及び出資金計 9,298,413	(4) 翌年度支払予定退職手当 435,554
(2) 貸付金 102,414	(5) 賞与引当金 264,113
(3) 基金等	流動負債合計 5,244,010
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 3,646,740	負債合計 41,642,143
③土地開発基金 927,100	
④その他定額運用基金 2,000	[純資産の部]
⑤退職手当組合積立金 0	1 公共資産等整備国庫補助金等 52,196,544
基金等計 4,575,840	2 公共資産等整備一般財源等 102,362,482
(4) 長期延滞債権 632,157	3 その他一般財源等 △ 6,461,566
(5) 回収不能見込額 △ 323,631	4 資産評価差額 132,974
投資等合計 14,285,193	純資産合計 148,230,434
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 4,886,000	
②減債基金 1,259,000	
③歳計現金 735,057	
現金預金計 6,880,057	
(2) 未収金	
①地方税 111,937	
②その他 17,994	
③回収不能見込額 △ 42,531	
未収金計 87,400	
流動資産合計 6,967,457	
資産合計 189,872,577	負債・純資産合計 189,872,577

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,435,751千円
②教育	52,622千円
③福祉	1,505,457千円
④環境衛生	831,052千円
⑤産業振興	7,903,233千円
⑥消防	731千円
⑦総務	482,358千円
計	18,211,204千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	3,824,932千円
②地方債	2,804,569千円
③一般財源等	11,581,703千円
計	18,211,204千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	△ 216,341千円
②債務保証又は損失補償	160,000千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	5,392,742千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち34,114,556千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	62,951,901千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	35,989,240千円	35,989,240千円	
債務負担行為支出予定額	194,119千円	216,341千円	△ 22,222千円
公営事業地方債負担見込額	19,906,894千円		19,906,894千円
一部事務組合等地方債負担見込額	664,054千円		664,054千円
退職手当負担見込額	5,789,012千円	5,789,012千円	
第三セクター等債務負担見込額	408,582千円	194,119千円	214,463千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	55,574,331千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,093,113千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,340,205千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	47,141,013千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,377,570千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は42,399,351千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は143,713,644千円です。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	32,049,463
①生活インフラ・国土保全	60,653,337	(2) 長期未払金	
②教育	33,658,537	①物件の購入等	215,524
③福祉	4,822,122	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,909,134	③その他	0
⑤産業振興	46,868,102	長期未払金計	215,524
⑥消防	1,043,844	(3) 退職手当引当金	5,020,332
⑦総務	13,796,077	(4) 損失補償等引当金	229,413
有形固定資産計	166,751,153	固定負債合計	37,514,732
(2) 売却可能資産	408,052		
公共資産合計	167,159,205		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,130,955
①投資及び出資金	9,239,289	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 8,723	(3) 未払金	143,683
投資及び出資金計	9,230,566	(4) 翌年度支払予定退職手当	494,048
(2) 貸付金	116,691	(5) 賞与引当金	271,001
(3) 基金等		流動負債合計	6,039,687
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,427,591	負債合計	43,554,419
③土地開発基金	927,000		
④その他定額運用基金	2,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,356,591		
(4) 長期延滞債権	730,668		
(5) 回収不能見込額	△ 344,187		
投資等合計	14,090,329		
3 流動資産			
(1) 現金預金		[純資産の部]	
①財政調整基金	4,443,000	1 公共資産等整備国県補助金等	51,185,474
②減債基金	1,256,000	2 公共資産等整備一般財源等	101,673,339
③歳計現金	671,003	3 その他一般財源等	△ 8,834,990
現金預金計	6,370,003	4 資産評価差額	142,188
(2) 未収金		純資産合計	144,166,011
①地方税	128,228		
②その他	17,844		
③回収不能見込額	△ 45,179		
未収金計	100,893		
流動資産合計	6,470,896		
資産合計	187,720,430	負債・純資産合計	187,720,430

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,605,729 千円
②教育	55,250 千円
③福祉	1,553,509 千円
④環境衛生	846,552 千円
⑤産業振興	8,355,009 千円
⑥消防	981 千円
⑦総務	492,612 千円
計	18,909,642 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,754,029 千円
②地方債	2,848,614 千円
③一般財源等	12,306,999 千円
計	18,909,642 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	△ 359,207 千円
②債務保証又は損失補償	280,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	7,507,435 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち32,673,707千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	67,572,578 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	37,180,418 千円	37,180,418 千円	
債務負担行為支出予定額	229,413 千円	359,207 千円	△ 129,794 千円
公営事業地方債負担見込額	22,099,657 千円		22,099,657 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	579,973 千円		579,973 千円
退職手当負担見込額	6,405,371 千円	6,405,371 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,077,746 千円	229,413 千円	848,333 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	54,712,960 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,647,326 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,459,358 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	46,606,276 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,859,618 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は41,580,484千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は137,966,461千円です。

行政コスト計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,015,404	14.5%	331,424	1,168,485	1,182,316	454,573	442,871	112,724	1,082,331	240,680		0
	(2)退職手当引当金繰入等	179,124	0.5%	13,213	33,589	52,035	15,860	17,690	138	44,262	2,337		0
	(3)賞与引当金繰入額	264,113	0.8%	15,419	61,998	64,351	24,790	20,789	5,804	57,876	13,086		0
	小計	5,458,641	15.7%	360,056	1,264,072	1,298,702	495,223	481,350	118,666	1,184,469	256,103		0
2	(1)物件費	3,156,384	9.1%	151,521	868,910	172,480	1,059,740	256,321	75,965	557,192	14,255		0
	(2)維持補修費	177,720	0.5%	63,433	65,577	6,937	11,930	8,656	2,684	18,503	0		0
	(3)減価償却費	5,890,049	17.0%	1,666,805	960,706	180,659	398,307	1,907,540	47,452	728,580			0
	小計	9,224,153	26.6%	1,881,759	1,895,193	360,076	1,469,977	2,172,517	126,101	1,304,275	14,255		0
3	(1)社会保障給付	8,137,407	23.5%		58,826	8,078,581	0						0
	(2)補助金等	4,304,626	12.4%	708,493	228,399	339,007	682,974	750,102	1,143,644	448,841	3,166		0
	(3)他会計等への支出額	6,198,823	17.9%	1,331,686	0	3,436,984	1,379,188	50,965	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	764,150	2.2%	105,832	0	42,359	42,876	551,806	0	21,277			0
	小計	19,405,006	56.0%	2,146,011	287,225	11,896,931	2,105,038	1,352,873	1,143,644	470,118	3,166		0
4	(1)支払利息	518,898	1.5%								518,898		0
	(2)回収不能見込計上額	68,646	0.2%									68,646	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小計	587,544	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	518,898	68,646	0
経常行政コスト a	34,675,344		4,387,826	3,446,490	13,555,709	4,070,238	4,006,740	1,388,411	2,958,862	273,524	518,898	68,646	0
(構成比率)			12.7%	9.9%	39.1%	11.7%	11.6%	4.0%	8.5%	0.8%	1.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	674,141		81,855	58,378	184,797	93,755	1,591	0	60,944	0	0		0	192,821
2 分担金・負担金・寄附金 c	404,384		14,799	2,680	295,968	7,103	16,729	0	61,713	0	0		0	5,392
経常収益合計 (b+c) d	1,078,525		96,654	61,058	480,765	100,858	18,320	0	122,657	0	0		0	198,213
d/a	3.11%		2.2%	1.8%	3.5%	2.5%	0.5%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	33,596,819		4,291,172	3,385,432	13,074,944	3,969,380	3,988,420	1,388,411	2,836,205	273,524	518,898	68,646	0	△ 198,213

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	144,166,011	51,185,474	101,673,339	△ 8,834,990	142,188
純経常行政コスト	△ 33,596,819			△ 33,596,819	
一般財源					
地方税	7,775,226			7,775,226	
地方交付税	17,451,442			17,451,442	
その他行政コスト充当財源	1,831,979			1,831,979	
補助金等受入	10,614,937	3,071,433		7,543,504	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 55,656			△ 55,656	
公共資産除売却損益	17,234			17,234	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	35,294			35,294	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			983,994	△ 983,994	
公共資産処分による財源増		0	△ 10,495	10,495	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,816,671	△ 1,816,671	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,741,257	1,741,257	0
減価償却による財源増		△ 2,060,363	△ 3,829,686	5,890,049	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,469,915	△ 3,469,915	
資産評価替えによる変動額	△ 9,214				△ 9,214
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	148,230,434	52,196,544	102,362,482	△ 6,461,566	132,974

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,001,579
物件費	3,156,384
社会保障給付	8,137,407
補助金等	4,330,879
支払利息	518,898
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,770,816
その他支出	233,376
支出合計	28,149,339
地方税	7,798,564
地方交付税	17,451,442
国県補助金等	7,139,062
使用料・手数料	531,086
分担金・負担金・寄附金	335,244
諸収入	487,704
地方債発行額	350,214
基金取崩額	20,760
その他収入	1,306,879
収入合計	35,420,955
経常的収支額	7,271,616

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,370,480
公共資産整備補助金等支出	764,150
他会計等への建設費充当財源繰出支出	64,201
支出合計	8,198,831
国県補助金等	3,475,875
地方債発行額	3,553,886
基金取崩額	0
その他収入	41,848
収入合計	7,071,609
公共資産整備収支額	△ 1,127,222

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	34,900
貸付金	367,425
基金積立額	685,909
定額運用基金への繰出支出	100
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,570,500
地方債償還額	5,145,578
長期未払金支払支出	142,866
その他支出	0
支出合計	7,947,278
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,586,585
基金取崩額	0
地方債発行額	50,300
公共資産等売却収入	27,729
その他収入	202,324
収入合計	1,866,938
投資・財務的収支額	△ 6,080,340

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	64,054
期首歳計現金残高	671,003
期末歳計現金残高	735,057

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		44,359,502	千円
地方債発行額	△	3,954,400	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	44,295,448	
地方債元利償還額		5,664,476	
財政調整基金等積立額		446,000	
基礎的財政収支		2,220,130	千円